

第3号議案

我が国におけるクルーズの振興に向けた要望書 (案) ※国向け

近年のアジアにおけるクルーズ需要の増大を背景に、我が国においても、クルーズ船の寄港の増大やそれに伴う外国人観光客の大幅な増加を実現するなど、まさに「クルーズ新時代」が到来しており、さらなる発展が見込まれる。また、クルーズ船の大型化の進展に対応し、アジア主要港においては大型クルーズ船に対応したターミナル整備が進められている。

このような中で、東アジア近隣諸国との交流拡大に向けた取り組みを進めるとともに、クルーズ船の寄港を通じた地域振興・経済の活性化を図るためには、寄港地における受入環境の早急な整備が求められているが、ハード面・ソフト面での様々な課題が山積している。

こうした課題については、各港湾管理者だけで解決できないものが多く、官民一体の取り組みとともに、国等の関係機関による取り組みが是非とも必要なものと考えられる。

このため、各事項を実現されるよう、強く要望する。

記

1. クルーズ関連港湾施設と受入設備の充実に対する戦略的・重点的な予算の確保と整備の推進

(1) 旅客船岸壁等の整備の推進

岸壁延長や水深の不足により着岸できない、港内の静穏度不足や防舷材等の岸壁施設の強度不足により安全に入港できない、寄港地の交通渋滞が社会問題になっている等、外航クルーズ船の入港需要の増大やクルーズ船の大型化や多様化に対し、我が国の港湾施設及びそれを取り巻く環境は、必ずしも十分な施設が整ったものとなっていない。

クルーズ船に対応した岸壁や広場・緑地等の港湾施設は、港の直背後の地域だけでなく広域での観光振興や活性化に貢献するものであるとともに、我が国における観光立国の推進に寄与するものである。クルーズ船社の入港要望に確実に応えていくため、早急な港湾施設の整備と既存ターミナルの機能強化、上屋等の活用などの受入設備の充実が必要であり、そのための戦略的、重点的な予算確保を要望する。

(2) 訪日クルーズ客等の受入環境整備への支援

急増する訪日クルーズ客の乗下船から寄港地観光に至るまでの円滑かつ快適な動線の確保及び旅客の満足度向上、地元での消費拡大による経済効果の最大化を図るため、今般創設された国際観光旅客税も活用し、Wi-Fi 整備や案内標識の多言語化等に加え、トイレ、テント、観光資源の整備、上質な寄港地観光プログラムの造成等に対する支援を要望する。また、クルーズ船の船員の受入環境改善に向けた施設整備等への支援を要望する。

2. 円滑なクルーズ旅客受入のためのC I Q体制の強化

クルーズ船入港時において、入国審査等の手続きに時間を要し、クルーズ客の滞在時間を短縮してしまっていることが、クルーズ客の観光行動の制約となり、我が国でのクルーズ振興における大きな課題となっている。

引き続き、高度なセキュリティを確保しつつ、必要な人員や機材の確保を図る体制の強化、手続きの柔軟化及びさらなる迅速化に向けた取り組みを要望する。

3. 地域経済への波及効果の増大に向けた支援

農水産品を含む地域産品等がクルーズ船内において提供されるなど、クルーズ船寄港による地域への経済効果が期待されているが、現在は限られた観光資源等へのツアーにより、地域経済への波及効果が十分に発揮されているとは言いがたい。

そこで、港湾とクルーズ船社が連携した内陸部を含めた広域に及ぶ上質な寄港地観光の造成等に対して、国や地方整備局等からの支援を要望する。

4. 海外へのクルーズプロモーションに対する支援

各港が連携し、一体的なプロモーションを行うことが効果的と考えられるため、本会議においてこれに取り組むものであるが、国策としての観光立国の推進の観点から、支援を図ることを要望する。

5. 船舶航行安全対策に対する支援

クルーズ船の大型化及び多様化に伴い、各港では安全に航行させるための入出港条件等の検討が必要となっており、専門知識を有する団体へ委託することがある。

クルーズ船の受入れに際しては、効率的かつ迅速に対応できるような支援を行うとともに、近年では、操船能力が高いクルーズ船舶もあるため、これらに関する情報共有への協力を要望する。

令和元年7月

全国クルーズ活性化会議

会長 横浜市長 林 文子

第4号議案

我が国におけるクルーズ市場拡大に向けた要望書 (案) ※クルーズ船社向け

近年、世界のクルーズ人口は、アジアの経済成長等を背景に大きく増加しており、我が国においても、日本船社の長年にわたる寄港地開拓が礎となり、クルーズ船の寄港の増大やそれに伴う外国人観光客の大幅な増加が実現し、「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」が新たな目標として掲げられているところである。

このような背景において、日本全体での更なるクルーズ振興に、ひいては日本におけるクルーズ市場のさらなる拡大に向けて、クルーズ船社に対し、全国クルーズ活性化会議として、以下のとおり要望する。

記

1. 寄港地の多様化

日本におけるクルーズ市場拡大、ひいては日本のクルーズ人口の増加に向けては、クルーズ商品の多様化やリピーター対策が必須であることから、既存の寄港地だけでなく、新しい寄港地への寄港促進とPR機会の提供を要望する。また、内陸部を含む広域に及ぶ寄港地観光が可能となる十分な停泊時間をもったクルーズ行程とすることを要望する。

2. ロングクルーズ・日本発着クルーズの造成

現在、成長著しいアジア（中国）クルーズ市場は、ショートクルーズが主流であり、寄港地が九州・沖縄に集中している。

こうした状況の中で、新たな日本発着クルーズやロングクルーズなどの構築や誘致・商談会等において、自治体間の連携（複数港での連携等）による日本の持つ寄港地の多様性とその魅力の発信に対応し、アジアクルーズ市場のさらなる増勢に貢献するとともに、その影響を、特に東日本など日本全域に広げていくことを要望する。

3. 寄港地観光の質の向上

地元旅行業者等を活用し、寄港地やその周辺地域の観光資源や地元農産品を活かし、内陸自治体を含め地域と港湾が連携した質の高い寄港地観光の造成に必要な意見交換を行うことを要望する。

4. FITを対象とした船内での地元観光情報の提供場所等の確保

ラグジュアリー船などにおいては、FIT（個人手配の海外旅行）が多く、地元の観光部局による、きめ細やかな観光情報の提供が可能であるが、FITの少ないカジュアルクルーズにおいては、情報提供できる場所が確保できないため、観光情報が十分に提供できていないのが現状である。

乗船客にとって、より満足度の高い観光情報を提供するために、クルーズ船社と地元やその周辺地域との間で意見交換の場を設けるとともに、充実した観光情報の発信を可能とする船内での情報提供等の方策について検討を要望する。

5. 船社から地元自治体に対する情報提供

寄港地観光の情報やチャーター情報、オフィシャルツアー、乗船客や乗組員情報など、円滑な受入にあたり必要な情報が寄港直前にならないと入手できないことから、結果として観光地などの受け入れ体制が不十分となり、また交通渋滞など社会問題にもつながっている実態がある。

乗船客や乗組員に向けた各観光地での質の高いサービスを確保するために、これらの迅速な情報提供を要望する。

6. 適切な予約申請

複数港に予約を行い、数か月前など寄港直前でのキャンセル手続きは、他船社の寄港機会の損失につながり、ひいては我が国のクルーズ市場の発展に影響を与えることになるため、寄港地確定後は速やかにキャンセル手続きを行うことを要望する。

7. 受入施設の利用に関する理解

クルーズ市場が拡大し、一部ではそれに伴うクルーズ受入施設の整備も進んでおり、受入施設に関連する管理・運営サービス等の費用について、新たな負担が発生することになる。

新たな受入施設や、シャトルバス輸送などの寄港地での乗船客へのサービス等の魅力が増えることは、寄港地だけではなく、クルーズ産業が持続的に発展することにも繋がることから、施設利用等に関連する適切な費用負担について、理解していただくことを要望する。

令和元年7月

全国クルーズ活性化会議

会長 横浜市長 林 文子